



ウクライナ留学生に「ふくしまの米」贈呈

食を通して福島での避難生活を支援

福島県本部

緑川理事長に目録を渡す金成副本部長(右)



いわき市の東日本国際大学では、ウクライナから20人の留学生を受け入れ、5月から4人が新たな学生生活をスタートさせています。この日は福島県本部の金成広之副本部長から「食を通して留学生を支援したい」とパック入りの県産「コシヒカリ」600食分と不織布マスク600枚を大学に

福島県本部は紛争で学ぶ環境を奪われたウクライナの学生を支援するため、学生を受け入れた東日本国際大学に6月10日、県産「コシヒカリ」とマスクを贈呈しました。

贈呈しました。

留学生を代表してマキシム・クセンコさんから「今日は私たちウクライナの学生のために、多くの寄付をいただきありがとうございますがありました」とお礼のあいさつがありました。

県本部では、「福島の米を食べて体力をつけていただき、いつか故郷に戻った際は復興に携われる人材になってほしい」と願っています。今後もウクライナから避難した留学生などへの支援を行う予定です。



贈呈式に参加した4人のウクライナ留学生



「群馬県産野菜をおいしく食べよう！」キャンペーン

県・味の素と消費拡大と野菜不足解消を目指す

群馬県本部



立野味の素関東支店長(左)と山本知事(中)、唐澤会長

群馬県本部を含むJAグループ群馬、県、味の素(株)の3者は、7月31日まで「群馬県産野菜をおいしく食べよう！」キャンペーンを実施し、県産野菜の消費拡大と野菜摂取不足の解消を図ります。

キャンペーンの実施にあたり、JAグループ群馬の唐澤透会長と味の素の立野哲史関東支店長らは6月9日、山本一太県知事を表敬訪問しました。山本知事は群馬県産キャベツやナス、ズッキーニが入った回鍋肉(ホイコーロー)を試食し、「炒めた野菜と回鍋肉のたれで、野菜の甘みを感じられ、いくらでも食べられる」と感想を述べました。

国は「野菜の摂取目標1日350g以上」を推奨

キャンペーンの実施にあたり、JAグループ群馬の唐澤透会長と味の素の立野哲史関東支店長らは6月9日、山本一太県知事を表敬訪問しました。山本知事は群馬県産キャベツやナス、ズッキーニが入った回鍋肉(ホイコーロー)を試食し、「炒めた野菜と回鍋肉のたれで、野菜の甘みを感じられ、いくらでも食べられる」と感想を述べました。

対象野菜「キャベツ・ナス・レタス・枝豆・ズッキーニ」と味の素の対象商品各1点ずつ以上含むレシピをウェブで応募すると、「群馬県産野菜と味の素商品詰め合わせ」や「ぐんまちゃんグッズ」が当たるプレゼント企画を展開しています。

(※)2019年国民健康・栄養調査の野菜摂取量平均値

専用応募ページはこちら





「全農みんなの子ども料理教室」支援プロジェクト

お弁当作りのイベントに米など食材を提供

広報・調査部



おむすび作り

お弁当箱に詰める様子

全農は6月4日、「社会福祉法人新宿あした会 障害児等タ イムケアサービス まいペース」で行われるお弁当作りのイベ ントに、食材やレシピなどを提供しました。

全農は2016年から、 障害のある子どもたちを対 象とした「全農みんなの子 ども料理教室」に取り組ん できましたが、現在はコロ ナ禍のため休止しています。 これまで毎年交流を重ね、 心を通わせた子どもたちや 施設とのつながりをなくさ ないために、施設でのお弁 当作りのイベントに協力し、 お弁当作りに使う米や梅干

しなど食材の提供や、「から あげフレーバータレ3種」と 「たまごやき3種」のレシピ を提供しました。

参加した子どもからは「お むすびを作りました。熱かつ たです。楽しかったです」、 施設の先生からは「おむす びを自分で握り、オリジナ ルの形のおむすびがたくさ ん。お弁当箱に詰める際に は個性豊かに世界で一つだ けのお弁当ができました」 「みんな積極的にお手伝い し、終始和やかな雰囲気 で久しぶりの昼食作りを行う ことができました」と感想が 寄せられました。

レシピは
こちら



主催…CPM生活者マーケテ ィング(株)

協賛…JA全農、全農パルラ イス(株)



千葉県立農業大学の模擬会社とコラボ

学生がラッカセイ生産から販売まで挑戦

千葉県本部

千葉県本部は千葉県立農業大学の模擬会社とコラボし、 ラッカセイの生産振興を進めます。初回となる5月31日は同 校の圃場ほじょうでラッカセイの播種はしゅ作業を実施しました。

2015年に設立された 同校の模擬会社は、将来の 農業経営を想定して生産か ら販売までを学生自らが運 営しています。今回のラッカ セイ生産・販売は初挑戦と なります。収穫後は地元の JA山武郡市に出荷し、製 品化して販売する予定です。 当日は、同社社長で研究科

2年の長澤光輝さんを筆頭 に、学生たち十数人が連携し ておよそ10畝の圃場に播種 しました。同校研究科の平野 堅一教授と県本部米穀特産 事業企画課の池谷博文さん が播種機の操作方法などを 分かりやすく丁寧に説明し、 学生たちは真剣な表情で作 業に取り組みました。 また、ラッカセイの基礎 知識を得るため学生が企画 した落花生クイズ大会では、 学生2人と県本部職員2人 が対戦し、県内で初めて栽 培が開始された地区や栽培 面積に関する問題が出され ました。



学生たちが播種した圃場



学びながら播種作業をすすめる学生 たち

YouTubeチャンネル
「ちばのうチャンネル」



「世界とつなぐ」Connecting with the World」 日本の農業生産者と海外の消費者を結ぶ懸け橋に

全農グループ海外拠点



【全農グループ輸出海外輸出関連拠点】

● 現地拠点（販売、加工、物流）：10拠点



香港の食品大手と共同でガス式の日本米炊飯センターを稼働(香港)



日本産米を使った宅配「和(なごみ)弁当」



ライブコマースで日本の産地から現地消費者へPR

JA全農インターナショナル(株)は、JAグループの農畜産物輸出会社として、世界各国に和牛や米、青果物、加工品などを輸出しています。【広報・調査部】

農協と漁協が連携 協同組合貿易のために誕生

国際的な協同組合貿易の機会が高まっていた1961(昭和36)年に、農業協同組合と漁

業協同組合が協力し分散している機能を一元化する貿易専門会社として、前身である(株)組合貿易が誕生しました。当時の定款上の事業内容は、「食料、種子上の事業内容は、原料、肥料、繊維、その他の農林畜産物と加工品、機械、石油、鉱工業製品の輸出および輸入」と幅広いものでした。現在の事業内容は、農畜水産物とその加工品の輸出に特化していますが、市況によっては麦、脱脂粉乳、塩蔵唐辛子の輸入も行っています。

8カ国・地域10拠点 グループのネットワーク生かす

海外子会社の駐在員も含め、社員の約95%が全農を含む全農グループ会社からの出向者で、米・青果・畜産など各部門から選ばれ集められた輸出事業の専門

輸出も販路の一つとし、国内農業生産基盤維持へ

代表取締役社長 住吉 弘匡 氏



当社は輸出を主業とする企業ですが、全農グループとしては「輸出はあくまでも手段であり、目的は、国内農業生産基盤の維持拡大、産地の収益の維持・向上」です。もちろん、当社のタスクとして輸出拡大は至上命題ですが、輸出拡大により生産量が拡大し、国内産地・生産者が笑顔に…そして海外消費者の方々も、当社がお届けした日本食材・食品で笑顔になり…さらに、これらの笑顔の光景を眺めることで、当社役員自身も笑顔になれる…。そのためには「世界とつなぐ」を社是として、今後も国内外で活躍していきます。



ロンドンの日系小売店で日本の青果物をPR(ZIE)



香港で日本各地のサツマイモを袋詰めし、産地リレー販売(香港)



フィンランドで人気急上昇のテイクアウトずし(原料米をZICが供給)

家集団です。
全農グループの海外拠点は米国、英国、ブルガリア、中国、香港、マカオ、台湾、シンガポールの8カ国・地域に10カ所にあり、各国のニーズに合わせて、日本産農畜産物の販売やPRに取り組んでいます。

最近では、米や青果物をそのまま輸出するだけでなく、日本や現地で半加工し、付加価値を付けた販売を増やしています。米国では、ブロック肉を顧客が求めるステーキサイズやアジアなどじみのある薄切りスライスなど

に加工できる肉加工施設を設置しました。また、蒸し米が一般的な香港では、ガス炊飯センターを設置し日本米を使った弁当を販売するなど、日本産農畜産物とともに日本の食文化も伝えていきます。

また、eコマースやライブコマースを取り入れ、現地の消費者へ日本産農畜産物の魅力を伝えることで家庭需要にも働きかけていきます。

近年のニーズに合わせSDGsにも取り組む

より良い世界を目指すための国際的で普遍的な目標である持続可能な開発目標(SDGs)は、世界とつながる企業としても積極的に取り組まなければならないと考えています。食品を輸出すること自体はフードマイレージの観点では課題がありますが、環境配慮の点で航空便よりも船舶便、船舶便よりも鉄道便と、よりCO₂排出量の少ない物流方法へ移行していくことや、さらに極力コンテナ満載とすべく複数品目のコンテナ共用での輸送に取り組んでいます。それは、米、青果、畜産、加工品と幅広く扱っているからできる強みでもあります。

また、加工品のパッケージをSDGsにかなう素材に変更したり、従来であれば廃棄するしかなかった加工副産物や食物残渣を原料とする加工品の開発も進めています。

会社の概要 (2022年3月31日現在)

- 本社所在地** 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-2-10 羽衣ビル7F
- 事業内容** 国産農畜産物および加工品の輸出入
- 設立年月** 1961(昭和36)年 4月
- 代表者** 代表取締役社長 住吉 弘匡
- 従業員数** 32人

公式ホームページはこちら



<http://www.zenoh-intl.com/index.html>



台湾全農インターナショナル(株)直営店舗「じゃじゃ」

JAアクセラレーター（第4期）

採択企業紹介②

サグリ株式会社

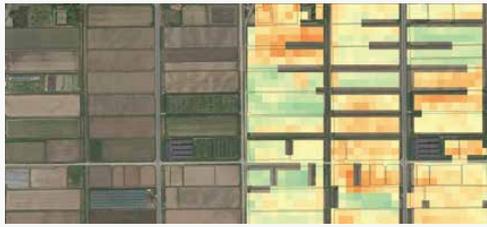
衛星データを活用した作付け調査及び土壌分析



衛星データで土壌分析

衛星で農地を自動区画化

サービスの特徴



衛星データで土壌分析した圃場(ほじょう)

同社は代表の坪井俊輔さんが2018年に兵庫県で創業したスタートアップ企業で、衛星データと人工知能(AI)の活用により、作付け調査、土壌分析、農地区画形成の作業をデジタル化することで効率化、高度化することを目指しています。

地域農業再生協議会が行う作付け調査(農地および作物の現地確認、台帳記録など)に関する調査業務を、衛星データ

で農地の作付け状況を把握することで業務を効率化するアプリ「データバ」を開発・提供しています。

土壌分析では、衛星データにより土壌採取、分析、結果提供などの一連の作業を効率化・短期間化するツール「Sagari」を開発・提供し、適切な施肥設計も可能とすることを目指しています。また高解像度の衛星データをAIによる解析を通じて農地区画形成を自動化さ

せる技術「AIボリゴン」を開発し、国内で特許を取得しています。今後約5カ月間にわたるプログラム期間では、上記ツールのJAGグループや国内外での普及を目指して支援していきます。

株式会社TOWING

高機能ソイルを活用した農地への炭素固定が可能な次世代苗の普及



開発した「育苗」

同社は2020年創業の名古屋大学発のスタートアップ企業で、高機能ソイル※1(バイオ炭、土壌由来微生物・有機肥料で構成する培土)を用いた炭素固定が可能な苗「育苗」※2を開発し、その普及を目指しています。

生産者が普段使用している苗を育苗に切り替えることで、苗の高機能化による土壌改良効果により短期間で良質な土壌環境(微生物・物理・化学)を構築し、生産性向上に寄与

Ag Venture Lab(アグベンチャーラボ)は、スタートアップ企業とJAGグループの事業共創の取り組み、JAアクセラレーター第4期で9社を優秀賞として採択しました。今号では2社を紹介いたします。

【経営企画部】

します。また育苗の導入による農地への炭素固定効果により温室効果ガスの削減にも寄与するサステナブルな農業の普及を目指しています。現在、水稻、野菜、花での自社実証を行っており、今後、協力生産者との実証実験を予定しています。

今後約5カ月間にわたるプログラム期間では、JAGグループと協同して育苗の実証実験や普及を検討し、育苗を使用した収量の増加、販売数に応じた炭素クレジットの取得・販売により、生産者の所得向上に寄与するビジネスモデルの構築を目指していきます。

※1:植物の炭などの多孔体に微生物を付加し、有機肥料を混合して適切な状態で管理して製造する人工土壌の技術。国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が開発した技術に基づき、TOWINGが実用化。

※2:商標出願中

GAPの認知度向上へ イベントでのPR強化

JAにしみの (岐阜県)



| 概要 | | 令和4年3月31日現在 |
|---------|--|--------------------|
| 正組合員数 | | 2万507人 |
| 准組合員数 | | 2万258人 |
| 職員数 | | 801人 |
| 販売品取扱高 | | 91億4千万円 |
| 購買品取扱高 | | 60億3千万円 |
| 貯金残高 | | 5922億3千万円 |
| 長期共済保有高 | | 1兆789億5千万円 |
| 主な農畜産物 | | 米、トマト、小松菜、 キュウリ |

JAにしみの管内は、岐阜県内の米の生産量の約4割を占める米どころです。施設栽培も盛んで、冬春トマト、小松菜、冬春キュウリなど県内生産量の8〜9割を占める農畜産物が多くあります。

県が国際水準評価制度 6団体・個人が取得

岐阜県では、2020年11月から国際水準GAP（農業生産工程管理）に準拠した「ぎふ清流GAP評価制度」がスタートしました。JA管内でも、小松菜、水菜、加工キャベツ、イチゴ、米、リーフレタスと6団体・個人が認証を取得しています。JA青年部や部会でも取得に向けた勉強会を開き、他の作物でも取得に向けた取り組みを進めています。

しかし、消費者のGAPへの認知度はまだまだ低いのが現状で、JAでは、イベントでの広報活動を行うほか、展示用パネルや配布用ティッシュを作成するなどして積極的

にPR活動を行っています。

若年層をターゲットに パネルやレシピも工夫

6月5日には、地元の大垣市商店街振興組合連合会が主催（市後援）のイベント「まちなかスクエアガーデン」（毎月第1日曜日開催）で即売会を行いました。



分かりやすくGAPを紹介したパネル

この日は、「まちなかスクエアガーデン」のターゲット層である若年層に興味を持ってもらえるよう、GAPについて分かりやすく紹介したパネルの展示やGAP認証を取得した小松菜を使用したスムージーの試飲会、料理レシピの配布などを行い、GAPの認知度向上を図り

ました。また、GAP認証農産物である小松菜、水菜、リーフレタスと管内農産物のトマト、キュウリ、ナスなどを販売し、消費拡大を呼びかけました。同市のイベントでのPR活動は初めてで、今後、毎月行っていく予定です。



おいしいと好評で、自分でも作りた
いと小松菜を購入する人も

JAにしみの今後消費者により安全で安心な農畜産物をお届けできるようにGAPに取り組む農家を応援し、GAP認証農産物の消費者へのPR活動を続けていきます。

なぜGAPに取り組む必要があるの？

- 食品安全
食中毒、残留農薬、異物混入防止等
- 環境保全
影響由来の地下水汚染防止等
- 労働安全
農作業事故防止等
- 適切な労働環境の確保
- 農場経営管理
内部点検の実施



青年部のGAP勉強会

「産直マルシェ」で岐阜県の農畜産物をPR 土岐プレミアム・アウトレットと2年連続開催

岐阜県本部と土岐プレミアム・アウトレット(運営:三菱地所・サイモン株)は、5月28、29日の2日間、土岐市の同アウトレットで「産直マルシェ」を開催しました。【岐阜県本部】イベントは、岐阜県内外の買い物客に県産の新鮮な青果物や特産品を広く知ってもらおうと、昨年に引き続き企画しました。

当日は岐阜県産のエダマメ、ホウレンソウなどの青果物や県産米(ハツシモ、コシヒカリなど)をはじめ、飛騨牛カレーなどの加

工品や県産米おにぎり、飛騨牛ビーフステーキ、飛騨牛カレーパンなどのテイクアウトグルメも充実させ、訪れた人を楽しませました。加えて、「ぎふ清流GAP」の認証を取得した小松菜、水菜、イチゴなど計32品目を販売しました。

昼ごろには県内の川の水面に住む妖精「ミナモ」や県農畜産物のキャラクター「ぎふマイの里」などが会場を盛り上げ、家族連れなどが写真撮影をして楽しんでいました。



ブース出店の様子

夏を彩る果実、上品な甘さと香りが自慢

東京・大阪で「『ココ・カラ。和歌山』ももフェア」

全農は東京・大阪の直営飲食店舗(3店舗)で7月5~21日の間、JAグループ和歌山とのコラボレーション企画「『ココ・カラ。和歌山』ももフェア」を開催します。

【フードマーケット事業部】

和歌山県では、温暖な気候条件を生かし「日川白鳳」「白鳳」「清水白桃」「川中島白桃」など、さまざまな品種の桃が栽培され、全国でも有数の産地として知られています。今回のフェアでは、香り豊かでコクがあり甘い

果汁が特徴の「白鳳」などを使用した特別メニューを提供します。

また、フェアで使用する桃は、全農が運営する産地直送通販サイト「JAタウン」でも購入できます。



「白鳳」などを使用した「ももフェア」特別メニュー

JAタウンは
こちら

みのりみのる
PJはこちら



【メニュー提供概要】

期間 2022年7月5日(火)~21日(木)

実施
店舗

みのりカフェ三越銀座店/みのるの食堂三越銀座店
(東京都中央区銀座4-6-16)
和牛とごはん焼肉じゅん枚方市役所前店
(大阪府枚方市大垣内町1-4-10)



JA全農のインターネットショッピングモール

JAタウン ショップ紹介

JAちばみどり

千葉県銚子市や旭市を含む東総地区の豊かな地力と温暖な気候のもと育まれたトウモロコシ「ゴールドラッシュ」を朝採りして当日発送でお届けします。

「ゴールドラッシュ」は、さわやかな甘みとやわらかな粒皮、粒が大きくみずみずしいのが特長です。ゆでる、蒸す、焼くなどの調理方法のほか、新鮮なものはそのまま食べることができます。

生産量全国第2位を誇る千葉県産の鮮度抜群なトウモロコシをぜひお楽しみください。



トウモロコシ☆ゴールドラッシュ☆ 約5kg
(12~13本入)…4000円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは ☑ shop@ja-town1.com

